

再配達削減に関する取組について

2015年10月15日



はじめに

電子商取引(以下「EC」という。)市場、特にB to Cにおける取扱量の継続的上昇に伴い、宅配便の取扱件数の増加が見込まれるところ、日本郵便としても、受取人不在等による再配達削減を経営課題として認識しており、以下の取組を実施又は予定をしている。

1 実施済サービス

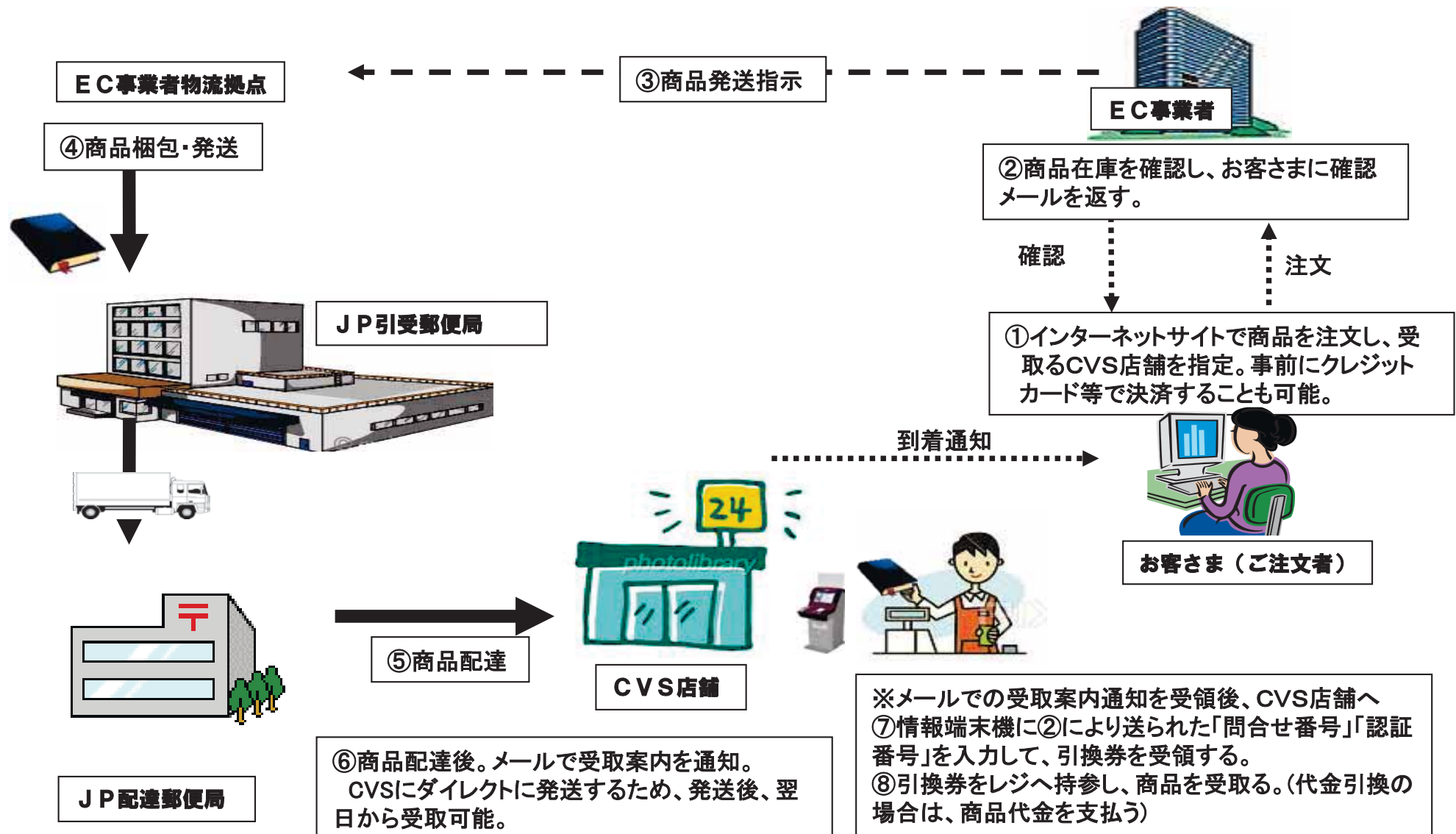
- (1) コンビニエンスストアでの受取り (2010年7月1日から実施)
- (2) 大型郵便受箱の設置の普及 (2014年10月2日から実施)
- (3) 受取ロッカーサービス「はこぽす」(2015年4月9日から実施)

2 実施予定サービス

- (1) コンビニエンスストアでの受取場所の拡大
(2015年11月24日実施予定)
- (2) 配達予定日時の事前メール通知サービス
(2015年11月中旬以降本格展開予定)
- (3) 受取指定した郵便局への荷物到着をお知らせするサービス
(2015年度内実施予定)

1 (1) コンビニエンスストアでの受取り

- 成長分野であるEC通販市場に対応し、ECサイト事業者と連携して、あらかじめお客さまが指定したコンビニエンスストア(以下「CVS」)で荷物を受け取ることができるサービスを2010年7月から実施しています。



1 (2) 大型郵便受箱の設置普及

- ネット通販等の普及により、郵便受箱に投函できない形状の荷物が増加し、お客さまに不在再配達の手続き等のご不便をおかけしている現状を踏まえ、郵便物等の差入口の大きい郵便受箱を普及させることにより、迅速かつ利便性の高いサービスをお客さまに提供するための物流インフラの向上についての取組を開始。

集合住宅に日本郵便が定める規格に適合した大型郵便受箱を設置した方には、手数料をお支払いします。

※2014年10月1日にAmazon.co.jp と株式会社ナスタと共同で報道発表

1 手数料をお支払いする対象

2014 年10 月2 日以降、2016 年3 月31 日までに集合住宅に日本郵便が定める規格に適合した大型郵便受箱を設置した方

【日本郵便が定める規格】

- ・集合郵便受箱1 戸分の高さ120mm 以上であること
- ・差入口より縦340mm×横260mm×厚さ35mm の郵便物等が収納できること
- ・郵便物の取出口に施錠できること
- ・上記規格に適合することを外観上認識できるマーク・ロゴ等を表示すること

【手数料額】

- ・1 戸当たり500 円

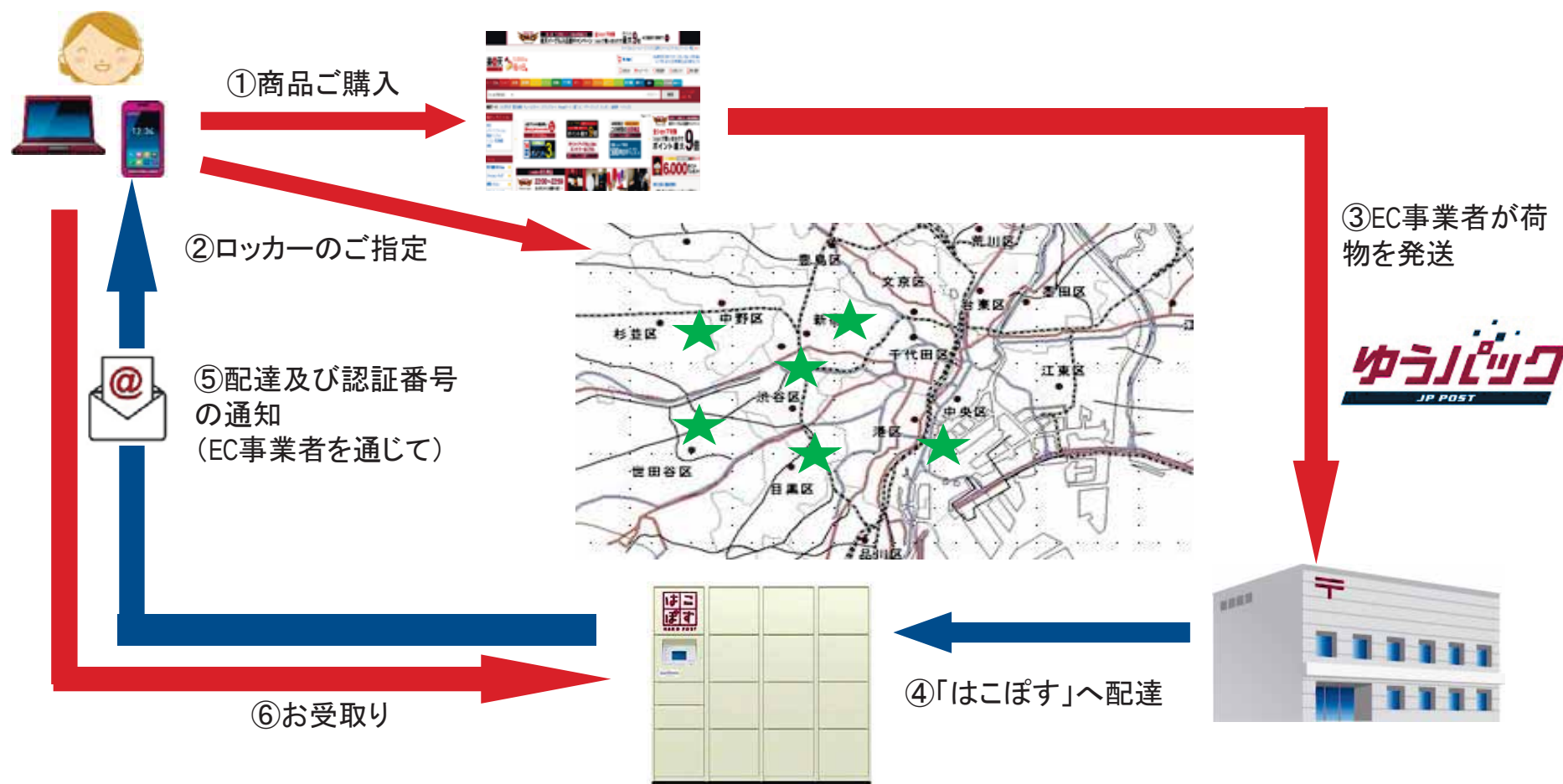
2 手数料をお支払いするための申込受付期間

2015 年4 月1 日～2016 年3 月31 日

1 (3) 受取ロッカーサービス「はこぼす」

- お客さまが好きな場所で、好きな時間に、時間を掛けることなく受取りができるチャネルを拡大するため、ゆうパック受取機能を持つ無人のロッカーを都内25の郵便局に設置(※)、2015年4月からサービス開始しました。

※局舎改修工事のため9月から24局で運用中



- (1) EC事業者での商品購入の際に、受け取りたい場所の「はこぼす」を指定していただきます。
- (2) 指定された「はこぼす」にゆうパックでお荷物を配達します。
- (3) EC事業者を通じて、購入者様に「はこぼす」へ荷物が配達されたこと、「はこぼす」の扉の開錠のために必要な認証番号をeメールによりお知らせします。
- (4) この番号を入力して「はこぼす」の扉を開錠し、荷物をお受け取りいただきます。

2 実施予定サービス

(1) コンビニエンスストアでの受取り場所の拡大

- 現在、日本郵便では、コンビニ受取サービスを全国のローソン、ミニストップ約13,600店で実施していますが、
今回、ファミリーマートと提携し、
①更なる利便性向上
②宅配便の不在持戻りによる再配達削減
を図るため、全国のコンビニエンスストアで365日、24時間、日本郵便の取扱荷物が受け取れるようにします。

1 提携するコンビニエンスストア

- (1)提携先 株式会社ファミリーマート
(2)店舗数 約11,500店舗(2015年8月末現在)

2 取扱開始時期

2015年11月24日(火)から

【参考】コンビニ受取拠点数

- 日本郵便のコンビニ受取拠点数 約25,000店舗
ファミリーマート 約11,500店舗(2015年8月末現在)
ローソン(ローソンストア100を除く。) 約11,400店舗(2015年8月末現在)
ミニストップ 約 2,200店舗(2015年8月末現在)

○ヤマト運輸のコンビニ受取拠点数 約21,000店舗

ファミリーマート、サークルK・サンクス、スリーエフ、ポプラグループ(ポプラ、生活彩家、スリーエイト)、ココストア、セーブオン、デイリーヤマザキ、ニューデイズ

(2)配達予定日時の事前メール通知サービス

(2015年11月中旬以降本格展開予定)

ECサイトでの商品購入時に、メールアドレスを登録することで、商品発送の際に配達予定日時をメールでお知らせします。

なお、このサービスは、サービス提供のため連携したEC事業者等からの発送に限ります。

(3)受取指定した郵便局への荷物到着をお知らせするサービス

(2015年度内実施予定)

ECサイトでの商品購入時にメールアドレスを登録し、荷物の受取場所として郵便局を選択することで、商品が郵便局に到着したことをEC事業者からメールでお知らせします。

(参考)

宅配の再配達の削減に向けた受取方法の多様化の促進等に関する検討会について (国土交通省主催)

○ 目的

- ・ 電子商取引(EC)市場の拡大に伴い宅配便の取扱件数が増加するとともに、受取人の不在等による再配達が増加している現状を踏まえ、物流分野における二酸化炭素排出量を抑制するとともに、労働力不足に対応するため、受取方法の多様化の促進等による再配達の削減を通じた物流の効率化を推進する必要があります。
- ・ このため、今般、宅配の受取方法の多様化の促進等を通じた再配達の削減に向けて、現状把握、要因分析を行うとともに、これらに基づき諸課題及び対応の方向性に関する検討を行い、関係者の合意の形成を図ることとし、専門的な知見を有する方、宅配事業者、通販会社、コンビニその他の関係者等から構成される委員会を開催する。

(国土交通省HPから抜粋)

○ 検討会委員 別紙のとおり

○ 開催状況

- ・ 第1回(2015年6月5日)
- ・ 第2回(2015年8月25日)
- ・ 第3回(2015年9月25日)

宅配の再配達削減に向けた受取方法の多様化の促進等に関する検討会 委員名簿

【学識者】		【ロッカー会社】	
(座長) 矢野 裕児	流通経済大学流通情報学部教授	丹野 和廣	日本宅配システム(株) 取締役専務執行役員
池内 ひろ美	八洲学園大学教授	原 周平	(株)フルタイムシステム 代表取締役副社長
澤谷 由里子	東京工科大学コンピュータサイエンス学部教授	古橋 正得	(株)豊田自動織機
永峰 好美	(株)読売新聞東京本社編集委員		物流ソリューション事業室/事業企画部 企画室 主査
【宅配事業者】		【自治体】	
關 祥之	日本郵便(株)郵便・物流商品サービス企画部長	三浦 大助	東京都環境局地球環境エネルギー部 環境都市づくり課長
福田 靖	ヤマト運輸(株)ネットワーク戦略部長		
森下 琴康	佐川急便(株)執行役員 営業担当 兼 営業部長		
【通販会社】		【業界団体】	
鹿妻 明弘	アマゾンジャパン(株) SCM 輸送統括事業本部 事業本部長	秋元 敏良	(一社)日本3PL 協会((株)丸和運輸機関 3PL 物流統括本部 運行システム運営部 部長)
品川 竜介	楽天(株) 物流事業 経営企画部 部長	伊藤 廣幸	(一社)日本フランチャイズチェーン協会 専務理事
		小田 広昭	(一社)住宅生産団体連合会 専務理事
		柿尾 正之	(公社)日本通信販売協会 理事・主幹研究員
		根岸 秀光	(一社)不動産協会 事務局長代理
		村上 敏夫	(一社)日本物流団体連合会 理事・事務局長
		室谷 正裕	(一社)日本民営鉄道協会 常務理事
【総合商社/コンビニエンスストア】			(業界、五十音順・敬称略)
岡嶋 則幸	(株)セブン-イレブン・ジャパン 商品本部 サービス・雑貨部 出版・エンターテイメント担当 シニアマーチャンダイザー		
加茂 正治	(株)ローソン 専務執行役員 戦略IT担当 ホームコンビニエンス事業管掌 エンターテイメント・サービス事業本部長 業務統括本部長		
木島 一郎	三菱商事(株)リテイル本部事業開発室 総括マネージャー		
坂口 幸也	(株)ファミリーマート 商品本部新業態・サービス部 ユニバーサルサービスグループ マネージャー		
橋本 正有	伊藤忠商事(株)情報・通信部門情報産業ビジネス部 IT ビジネス第二課 課長代行		

本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内における当社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。